

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年5月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長執行役員 甲田 英毅
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 上原 利行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 上原 利行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自令和5年 1月1日 至令和5年 3月31日	自令和6年 1月1日 至令和6年 3月31日	自令和5年 1月1日 至令和5年 12月31日
売上高 (千円)	4,833,122	4,781,698	19,562,478
経常利益 (千円)	1,307,376	1,446,639	5,727,251
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	893,944	1,037,236	3,968,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	899,850	3,651,969	6,369,344
純資産額 (千円)	28,530,938	35,758,864	34,061,787
総資産額 (千円)	33,327,674	44,848,103	41,674,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.14	58.13	222.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.73	57.31	220.05
自己資本比率 (%)	85.4	79.5	81.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業において、一部の自動車メーカーが国の認証取得をめぐる不正から出荷を停止し、その影響が鉄鋼や非鉄金属など、幅広い関連業種に波及したことにより、4四半期ぶりに景況感が悪化しました。一方、非製造業においては、好調なインバウンド需要が追い風となり、小売や対個人サービスを中心に8四半期連続で景況感が改善しました。

当業界におきましては、ユーザー企業における情報化投資計画は、業務のIT化、デジタル化への推進に関心が高まっており、人手不足や為替の動向が懸念されるものの、比較的堅調な水準にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズに対応し、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、当社の情報システム資産を活用したサービス商品の拡販を重点課題とし、商品化の促進やシステム運用業務売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高47億81百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益13億30百万円（同6.7%増）、経常利益14億46百万円（同10.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億37百万円（同16.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア開発業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第1四半期連結累計期間においては、ソフトウェア開発業務及びファシリティサービス業務の業績が伸び悩んだものの、システム運用業務が堅調に推移したため、売上高は43億1百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は11億90百万円（同7.1%増）となりました。

機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なサーバー、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。当第1四半期連結累計期間においては、前期に特需があった反動により売上は減少したものの、利益率の高い機器の販売が多かったため、売上高は4億2百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は1億21百万円（同9.7%増）となりました。

リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。当第1四半期連結累計期間においては、建設業界向け事務機器レンタル収入が伸び悩んだため、売上高は77百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は18百万円（同22.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末において総資産は448億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億74百万円増加しました。これは、主として現金及び預金が13億17百万円減少したものの、投資有価証券が39億21百万円増加したことによるものです。又、総負債は90億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億77百万円増加しました。これは、主として買掛金が11億70百万円、繰延税金負債が10億95百万円、それぞれ増加したことによるものです。又、純資産は357億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億97百万円増加しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が26億14百万円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

(注) 令和5年11月6日開催の取締役会決議により、令和6年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は37,400,000株増加しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和6年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和6年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	18,700,000	18,700,000	-	-

(注) 令和5年11月6日開催の取締役会決議により、令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は9,350,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
令和6年1月1日 (注)	9,350,000	18,700,000	-	1,370,150	-	1,302,350

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和5年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和6年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 428,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,913,400	89,134	-
単元未満株式	普通株式 8,100	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	89,134	-

(注1) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が310株（議決権の数3個）含まれております。また、「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

(注2) 令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

令和6年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	428,500	-	428,500	4.58
計	-	428,500	-	428,500	4.58

(注) 令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和6年1月1日から令和6年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,036,824	1,718,853
受取手形、売掛金及び契約資産	2,596,846	3,948,957
有価証券	447,244	198,362
商品	10,467	10,226
仕掛品	662,490	718,064
その他	873,223	356,235
貸倒引当金	249	379
流動資産合計	7,626,847	6,950,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,876,924	1,850,839
機械装置及び運搬具(純額)	16,815	15,179
土地	4,498,025	4,498,025
その他(純額)	443,403	427,354
有形固定資産合計	6,835,168	6,791,399
無形固定資産		
その他	321,847	299,690
無形固定資産合計	321,847	299,690
投資その他の資産		
投資有価証券	26,705,028	30,626,778
退職給付に係る資産	88,381	88,653
繰延税金資産	969	1,268
その他	96,001	90,211
貸倒引当金	218	218
投資その他の資産合計	26,890,161	30,806,693
固定資産合計	34,047,177	37,897,783
資産合計	41,674,024	44,848,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,348,022	2,518,344
未払法人税等	1,035,150	529,840
賞与引当金	298,402	591,215
役員賞与引当金	17,400	-
その他	2,624,586	2,065,134
流動負債合計	5,323,562	5,704,533
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,815	9,952
繰延税金負債	2,268,606	3,364,499
その他	10,253	10,253
固定負債合計	2,288,674	3,384,705
負債合計	7,612,237	9,089,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,365,248	1,365,248
利益剰余金	27,480,826	26,555,339
自己株式	1,791,508	1,791,508
株主資本合計	28,424,717	27,499,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,527,609	8,142,320
退職給付に係る調整累計額	15,464	15,481
その他の包括利益累計額合計	5,543,073	8,157,802
新株予約権	93,504	101,344
非支配株主持分	492	488
純資産合計	34,061,787	35,758,864
負債純資産合計	41,674,024	44,848,103

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	4,833,122	4,781,698
売上原価	3,030,444	2,834,622
売上総利益	1,802,677	1,947,076
販売費及び一般管理費	556,261	616,881
営業利益	1,246,416	1,330,194
営業外収益		
受取利息	9,286	26,210
受取配当金	69,957	75,571
有価証券償還益	-	11,395
貸倒引当金戻入額	219	-
雑収入	7,818	4,466
営業外収益合計	87,282	117,643
営業外費用		
有価証券償還損	25,137	322
雑損失	1,186	876
営業外費用合計	26,323	1,198
経常利益	1,307,376	1,446,639
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,658
投資有価証券売却益	2,616	68,693
特別利益合計	2,616	72,352
特別損失		
固定資産除却損	0	153
投資有価証券売却損	18,676	20,848
特別損失合計	18,676	21,002
税金等調整前四半期純利益	1,291,315	1,497,989
法人税、住民税及び事業税	453,147	516,960
法人税等調整額	55,786	56,212
法人税等合計	397,360	460,747
四半期純利益	893,955	1,037,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	893,944	1,037,236

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
四半期純利益	893,955	1,037,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,933	2,614,711
退職給付に係る調整額	38	16
その他の包括利益合計	5,895	2,614,728
四半期包括利益	899,850	3,651,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899,839	3,651,964
非支配株主に係る四半期包括利益	10	5

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
減価償却費	114,550千円	122,943千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,693,481	190	令和4年12月31日	令和5年3月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,962,724	220	令和5年12月31日	令和6年3月27日	利益剰余金

(注) 令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,318,732	423,195	91,194	4,833,122	-	4,833,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	-	463	1,030	(1,030)	-
計	4,319,299	423,195	91,658	4,834,152	(1,030)	4,833,122
セグメント利益	1,111,609	110,647	24,159	1,246,416	-	1,246,416

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,301,477	402,977	77,243	4,781,698	-	4,781,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	-	584	1,151	(1,151)	-
計	4,302,044	402,977	77,828	4,782,850	(1,151)	4,781,698
セグメント利益	1,190,184	121,364	18,645	1,330,194	-	1,330,194

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	
ソフトウェア開発売上	1,450,662	-	-	1,450,662
システム運用売上	2,402,441	-	-	2,402,441
ファシリティサービス売上	465,627	-	-	465,627
機器販売売上	-	423,195	-	423,195
顧客との契約から生じる収益	4,318,732	423,195	-	4,741,927
その他の収益(注)	-	-	91,194	91,194
外部顧客への売上高	4,318,732	423,195	91,194	4,833,122

(注) その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づくリース等収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	
ソフトウェア開発売上	1,323,905	-	-	1,323,905
システム運用売上	2,559,569	-	-	2,559,569
ファシリティサービス売上	418,002	-	-	418,002
機器販売売上	-	402,977	-	402,977
顧客との契約から生じる収益	4,301,477	402,977	-	4,704,454
その他の収益(注)	-	-	77,243	77,243
外部顧客への売上高	4,301,477	402,977	77,243	4,781,698

(注) その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づくリース等収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円14銭	58円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	893,944	1,037,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	893,944	1,037,236
普通株式の期中平均株式数(株)	17,830,524	17,842,948
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円73銭	57円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数(株)	146,460	254,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年5月14日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の令和6年1月1日から令和6年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和6年1月1日から令和6年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の令和6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。